

平成28年度決算に基づく吉田町財務書類

～統一的な基準～



吉田町
PR部長
よし吉^{きち}

目 次

地方公会計の整備	1
財務書類作成の基礎条件	2
財務書類	3
町全体の貸借対照表	7
町全体の行政コスト計算書	8
町全体の純資産変動計算書	9
町全体の資金収支計算書	10
財務分析	11
関係団体との連結財務書類	
関係団体との貸借対照表	14
関係団体との行政コスト計算書	15
関係団体との純資産変動計算書	16
関係団体との資金収支計算書	17

地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主制統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。また、フルコストでのフロー情報を把握することで、施設や事業のマネジメントに活用していくことも期待されるようになりました。

こうした流れを受けて、当町では、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」で、平成20年度決算から平成27年度決算まで財務書類を作成してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的に進められてきましたが、「総務省改訂モデル」、「基準モデル」及び「東京都モデル」など複数の基準があることで、地方公共団体同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成29年度までに、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を求められることとなりました。

当町では、この要請を受け、「統一的な基準」による平成28年度決算に基づく吉田町財務書類を作成しました。

財務書類作成の基礎条件

1 財務書類の作成範囲

町全体の財務書類	普通会計 (一般会計・土地取得事業特別会計) 公営事業会計 (国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・介護保険事業特別会計・水道事業会計・公共下水道事業特別会計)
関係団体との連結財務書類	一部事務組合 (吉田町牧之原市広域施設組合・榛原総合病院組合・駿遠学園管理組合・相寿園管理組合・静岡県市町総合事務組合) 広域連合 (静岡県後期高齢者医療広域連合・静岡地方税滞納整理機構)

※1 公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けた移行期間中であることから、町全体の財務書類から除外しています。

※2 相寿園管理組合については、「統一的な基準」による平成28年度決算財務書類を作成していないため、関係団体との連結財務書類から除外しています。

2 対象年度

平成28年度（作成基準日：平成29年3月31日）

なお、平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間中の収支については、作成基準日までに終了したものとして取り入れられています。

財務書類

1 貸借対照表 とは

ある一時点において、町がどれほどの資産や債務を有しているのかを示すものです。

貸借対照表の概略図（説明）

借方	貸方
<p>【資産の部】</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none">有形固定資産：庁舎・学校・保育園等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none">未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権基金：財政調整基金徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額	<p>【負債の部】</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none">地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none">1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>【純資産の部】</p> <ul style="list-style-type: none">資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

2 行政コスト計算書 とは

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源を対比させたものです。

行政コスト計算書の概略図（説明）

科目名	金額
営業費用	A
業務費用	
人件費	
物件費等	
その他の営業費用	
移転費用	
経常収益	B
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	$A - B = C$
臨時損失	D
臨時利益	E
純行政コスト	$C + D - E = F$

- ・ 人件費：職員給与や賞与等、退職手当引当金繰入額など
- ・ 物件費：光熱水費、消耗品費、委託料、使用料、減価償却費など
- ・ 移転費用：町民等への補助金、児童福祉・医療費給付等の社会保障費など
- ・ 使用料及び手数料：公共施設の使用料、証明書等の発行手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

③ 純資産変動計算書 とは

貸借対照表の純資産が、1年間でどのような財源や要因で増減したのかを表したものです。

純資産変動計算書の概略図（説明）

科目名	合計
前年度末純資産残高	M
純行政コスト（△）	F
財源	G
税収等	
国県等補助金	
本年度差額	$G - F = H$
固定資産等の変動	
資産評価差額	I
無償所管換等	J
その他	K
本年度純資産変動額	$H + I + J + K = L$
本年度末純資産残高	$L + M = N$

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致
- ・税収等：町税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金：国庫支出金、県支出金
- ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
- ・無償所管換等：固定資産の無償取得・譲渡による増減

4 資金収支計算書 とは

1年間に現金の出入りがどれだけあったのかの情報を表すものです。

資金収支計算書の概略図(説明)

科目名	金額
業務活動収支	$\textcircled{2} - \textcircled{1} + \textcircled{4} - \textcircled{3} = A$
業務支出	$\textcircled{1}$
業務収入	$\textcircled{2}$
臨時支出	$\textcircled{3}$
臨時収入	$\textcircled{4}$
投資活動収支	$\textcircled{6} - \textcircled{5} = B$
投資活動支出	$\textcircled{5}$
投資活動収入	$\textcircled{6}$
財務活動収支	$\textcircled{8} - \textcircled{7} = C$
財務活動支出	$\textcircled{7}$
財務活動収入	$\textcircled{8}$
本年度資金収支額	$A + B + C = D$
前年度末資金残高	E
本年度末資金残高	$D + E = F$

前年度末歳計外現金残高	G
本年度歳計外現金増減額	H
本年度末歳計外現金残高	$G + H = I$
本年度末現金預金残高	$F + I = J$

- ◆業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：町税、使用料、手数料など
- ◆投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：固定資産の売却収入や施設建設財源の補助金など
- ◆財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

町全体の貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,891,269,814	固定負債	15,552,154,974
有形固定資産	59,475,764,425	地方債	12,739,471,102
事業用資産	18,549,944,387	長期未払金	-
土地	10,480,402,487	退職手当引当金	1,183,284,858
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,588,174,498	その他	1,629,399,014
建物減価償却累計額	-8,566,236,525	流動負債	1,300,413,498
工作物	9,267,167	1年内償還予定地方債	1,158,521,675
工作物減価償却累計額	-	未払金	6,499,900
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	257,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	108,512,777
航空機	-	預り金	20,719,662
航空機減価償却累計額	-	その他	5,901,984
その他	-	負債合計	16,852,568,472
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	38,336,760	固定資産等形成分	62,905,351,753
インフラ資産	40,468,862,524	余剰分(不足分)	-15,258,952,000
土地	12,782,410,227		
建物	774,164,286		
建物減価償却累計額	-206,643,414		
工作物	45,654,630,065		
工作物減価償却累計額	-18,576,919,320		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	41,220,680		
物品	1,211,743,322		
物品減価償却累計額	-754,785,808		
無形固定資産	874,300		
ソフトウェア	864,000		
その他	10,300		
投資その他の資産	1,414,631,089		
投資及び出資金	31,327,810		
有価証券	-		
出資金	31,327,810		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	288,258,804		
長期貸付金	1,786,000		
基金	1,114,475,369		
減債基金	30,697,895		
その他	1,083,777,474		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,216,894		
流動資産	3,607,698,411		
現金預金	1,446,365,185		
未収金	126,857,525		
短期貸付金	588,000		
基金	2,013,493,939		
財政調整基金	2,013,493,939		
減債基金	-		
棚卸資産	11,117,855		
その他	13,200,000		
徴収不能引当金	-3,924,093	純資産合計	47,646,399,753
資産合計	64,498,968,225	負債及び純資産合計	64,498,968,225

町全体の行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	14,520,282,569
業務費用	5,818,151,256
人件費	2,022,369,664
職員給与費	1,487,715,108
賞与等引当金繰入額	108,512,777
退職手当引当金繰入額	31,700,160
その他	394,441,619
物件費等	3,486,946,554
物件費	2,025,834,621
維持補修費	155,972,886
減価償却費	1,295,919,496
その他	9,219,551
その他の業務費用	308,835,038
支払利息	171,602,964
徴収不能引当金繰入額	23,396,823
その他	113,835,251
移転費用	8,702,131,313
補助金等	6,897,584,966
社会保障給付	1,205,169,267
他会計への繰出金	598,341,000
その他	1,036,080
経常収益	748,508,322
使用料及び手数料	567,967,623
その他	180,540,699
純経常行政コスト	13,771,774,247
臨時損失	665,625
災害復旧事業費	-
資産除売却損	665,625
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,264,832
資産売却益	12,264,832
その他	-
純行政コスト	13,760,175,040

町全体の純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	47,375,360,364	63,226,274,293	-15,850,913,929
純行政コスト(△)	-13,760,175,040		-13,760,175,040
財源	14,030,606,283		14,030,606,283
税収等	10,734,980,254		10,734,980,254
国県等補助金	3,295,626,029		3,295,626,029
本年度差額	270,431,243		270,431,243
固定資産等の変動(内部変動)		-321,530,686	321,530,686
有形固定資産等の増加		887,658,912	-887,658,912
有形固定資産等の減少		-1,335,639,771	1,335,639,771
貸付金・基金等の増加		938,795,862	-938,795,862
貸付金・基金等の減少		-812,345,689	812,345,689
資産評価差額	608,146	608,146	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	271,039,389	-320,922,540	591,961,929
本年度末純資産残高	47,646,399,753	62,905,351,753	-15,258,952,000

町全体の資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,136,148,776
業務費用支出	4,434,017,463
人件費支出	1,987,657,856
物件費等支出	2,251,321,452
支払利息支出	171,602,964
その他の支出	23,435,191
移転費用支出	8,702,131,313
補助金等支出	6,897,584,966
社会保障給付支出	1,205,169,267
他会計への繰出支出	598,341,000
その他の支出	1,036,080
業務収入	14,725,443,855
税収等収入	10,702,415,304
国県等補助金収入	3,295,626,029
使用料及び手数料収入	569,915,884
その他の収入	157,486,638
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,589,295,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,533,619,628
公共施設等整備費支出	855,964,312
基金積立金支出	677,055,316
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	600,000
その他の支出	-
投資活動収入	552,953,931
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	519,637,000
貸付金元金回収収入	836,000
資産売却収入	15,878,931
その他の収入	16,602,000
投資活動収支	-980,665,697
【財務活動収支】	
財務活動支出	983,108,824
地方債償還支出	977,206,840
その他の支出	5,901,984
財務活動収入	564,608,000
地方債発行収入	564,608,000
その他の収入	-
財務活動収支	-418,500,824
本年度資金収支額	190,128,558
前年度末資金残高	1,235,579,579
本年度末資金残高	1,425,708,137
前年度末歳計外現金残高	21,686,038
本年度歳計外現金増減額	-1,028,990
本年度末歳計外現金残高	20,657,048
本年度末現金預金残高	1,446,365,185

財務分析

1 資産形成度

将来の世代に残る資産はどれくらいあるのかを見てみましょう。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

計算式

有形固定資産減価償却率

$$= \text{有形固定資産の減価償却累計額} \div \text{取得価額等} \times 100$$

(単位：円・%)

項目	金額・%
有形固定資産の減価償却累計額	28,104,585,067
取得価額等	64,237,979,338
有形固定資産減価償却率	43.8

2 世代間公平性

「将来世代」と「これまでの世代」の負担の分担は、適切かどうかを見てみましょう。

純資産比率

計算式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100$$

(単位：円・%)

項目	金額・%	備考
純資産総額	47,646,399,753	
資産総額	64,498,968,225	
純資産比率	73.9	これまでの世代の負担

3 持続可能性・弾力性

財政に持続可能性があるか（健全財政か）どうかを見てみましょう。

行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する税収等をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。

計算式

行政コスト対税収等比率（％）

＝ 純経常行政コスト ÷ 税収等（一般財源＋補助金等受入項目のその他一般財源等） × 100

（単位：円・％）

項目	金額・％
純経常行政コスト	13,771,774,247
税収等	14,030,606,283
行政コスト対税収等比率	98.2

「行政コスト対税収等比率」が 100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に、「行政コスト対税収等比率」が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100%から離れているほど、それらの割合が高くなります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、地方債関連等の収入・支出を除いた財政収支をいい、地方債の利払いと償還額を除いた支出と、地方債発行額を除いた収入のバランスをみるものです。

プライマリーバランスがマイナス(赤字)の場合は、将来負担が財政規模に比べ増大し、プラス(黒字)になれば、新たな借金は過去の借金返済に充てられるため、財政が健全であることを示しています。

計算式

基礎的財政収支＝業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支

(単位：円)

業務活動収支 ①	1,589,295,079
支払利息支出 ②	171,602,964
投資活動収支 ③	△980,665,697
基礎的財政収支 (①+②+③)	780,232,346

4 持続可能性・弾力性

受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

計算式

受益者負担比率(%)＝経常収益÷経常費用×100

(単位：円・%)

経常収益	748,508,322
経常費用	14,520,282,569
受益者負担比率	5.2

関係団体との連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,964,230,745	固定負債	15,567,248,371
有形固定資産	59,512,983,806	地方債等	12,739,471,102
事業用資産	18,585,003,285	長期未払金	-
土地	10,482,061,493	退職手当引当金	1,198,269,266
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,695,195,660	その他	1,629,508,003
建物減価償却累計額	-8,640,380,811	流動負債	1,303,466,358
工作物	13,918,569	1年内償還予定地方債等	1,158,521,675
工作物減価償却累計額	-4,128,386	未払金	6,499,900
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	257,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	111,168,544
航空機	-	預り金	21,022,340
航空機減価償却累計額	-	その他	5,996,399
その他	-	負債合計	16,870,714,729
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	38,336,760	固定資産等形成分	62,979,046,920
インフラ資産	40,468,862,524	余剰分(不足分)	-15,190,506,750
土地	12,782,410,227	他団体出資等分	-
建物	774,164,286		
建物減価償却累計額	-206,643,414		
工作物	45,654,630,065		
工作物減価償却累計額	-18,576,919,320		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	41,220,680		
物品	1,221,799,447		
物品減価償却累計額	-762,681,450		
無形固定資産	925,060		
ソフトウェア	914,760		
その他	10,300		
投資その他の資産	1,450,321,879		
投資及び出資金	31,327,810		
有価証券	-		
出資金	31,327,810		
その他	-		
長期延滞債権	288,258,804		
長期貸付金	1,786,000		
基金	1,150,166,159		
減債基金	30,697,895		
その他	1,119,468,264		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,216,894		
流動資産	3,695,024,154		
現金預金	1,525,963,443		
未収金	133,922,126		
短期貸付金	588,000		
基金	2,014,228,175		
財政調整基金	2,014,228,175		
減債基金	-		
棚卸資産	11,117,855		
その他	13,200,000		
徴収不能引当金	-3,995,445		
繰延資産	-	純資産合計	47,788,540,170
資産合計	64,659,254,899	負債及び純資産合計	64,659,254,899

関係団体との連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	16,643,874,561
業務費用	5,946,626,345
人件費	2,063,375,746
職員給与費	1,520,684,624
賞与等引当金繰入額	111,168,544
退職手当引当金繰入額	31,698,878
その他	399,823,700
物件費等	3,523,471,414
物件費	2,058,511,130
維持補修費	156,162,662
減価償却費	1,299,519,241
その他	9,278,381
その他の業務費用	359,779,185
支払利息	171,602,964
徴収不能引当金繰入額	23,396,823
その他	164,779,398
移転費用	10,697,248,216
補助金等	8,892,345,363
社会保障給付	1,205,519,642
他会計への繰出金	598,341,000
その他	1,042,211
経常収益	793,389,117
使用料及び手数料	567,967,623
その他	225,421,494
純経常行政コスト	15,850,485,444
臨時損失	665,625
災害復旧事業費	-
資産除売却損	665,625
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,264,832
資産売却益	12,264,832
その他	-
純行政コスト	15,838,886,237

関係団体との連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,531,901,423	63,302,355,220	-15,770,453,797	-
純行政コスト(△)	-15,838,886,237		-15,838,886,237	-
財源	16,095,032,655		16,095,032,655	-
税収等	11,311,178,839		11,311,178,839	-
国県等補助金	4,783,853,816		4,783,853,816	-
本年度差額	256,146,418		256,146,418	-
固定資産等の変動(内部変動)		-323,800,723	323,800,723	
有形固定資産等の増加		888,190,566	-888,190,566	
有形固定資産等の減少		-1,339,239,516	1,339,239,516	
貸付金・基金等の増加		939,617,704	-939,617,704	
貸付金・基金等の減少		-812,369,477	812,369,477	
資産評価差額	492,423	492,423		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-94	-	-94	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	256,638,747	-323,308,300	579,947,047	-
本年度末純資産残高	47,788,540,170	62,979,046,920	-15,190,506,750	-

関係団体との連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,256,111,925
業務費用支出	4,558,863,709
人件費支出	2,028,634,747
物件費等支出	2,334,919,430
支払利息支出	171,602,964
その他の支出	23,706,568
移転費用支出	10,697,248,216
補助金等支出	8,892,345,363
社会保障給付支出	1,205,519,642
他会計への繰出支出	598,341,000
その他の支出	1,042,211
業務収入	16,834,953,106
税収等収入	11,278,613,819
国県等補助金収入	4,783,853,816
使用料及び手数料収入	569,915,884
その他の収入	202,569,587
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,578,841,181
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,534,242,650
公共施設等整備費支出	856,495,966
基金積立金支出	677,146,684
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	600,000
その他の支出	-
投資活動収入	552,977,719
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	519,660,788
貸付金元金回収収入	836,000
資産売却収入	15,878,931
その他の収入	16,602,000
投資活動収支	-981,264,931
【財務活動収支】	
財務活動支出	983,203,239
地方債等償還支出	977,206,840
その他の支出	5,996,399
財務活動収入	564,608,000
地方債等発行収入	564,608,000
その他の収入	-
財務活動収支	-418,595,239
本年度資金収支額	178,981,011
前年度末資金残高	1,325,990,646
比例連結割合変更に伴う差額	32,060
本年度末資金残高	1,505,003,717
前年度末歳計外現金残高	21,959,935
本年度歳計外現金増減額	-1,000,209
本年度末歳計外現金残高	20,959,726
本年度末現金預金残高	1,525,963,443